東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

（１）この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。

（２）利用に際しては「東京大学経済学図書館電子資料利用規則」に同意したものとみなされます。

（３）印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。

（４）画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。

（５）この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

＊東 陶＊

有 価 証 券 報 告 書

（証券取引法第２４条第１項に基づく報告書）

事業年度　自　昭和５８年１２月　１日
（第１１８期）　至　昭和５９年１１月３０日

大　蔵　大　臣　殿

昭和６０年２月２６日提出

会社名　東陶機器株式会社

英訳名　TOTO LTD.

代表者の役職氏名　取締役社長　白川　宏

本店の所在の場所　北九州市小倉北区中島２丁目１番１号　電話番号　(093) 951-2101番

連絡者　経理部次長　古家敏弘

もよりの連絡場所　東京都港区虎ノ門１丁目１番２８号（東陶ビル）
東陶機器株式会社　東京本部　電話番号　(03) 595-9691 番

連絡者　総務部長　長谷川　昇

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
東陶機器株式会社東京支社	東京都港区虎ノ門１丁目１番２８号（東陶ビル）
東陶機器株式会社大阪支社	大阪市北区曽根崎２丁目３番７号（梅新第一生命ビル東館）
東陶機器株式会社名古屋支社	名古屋市中区錦２丁目１９番２５号（日本生命広小路ビル）
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町２丁目１番１号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄３丁目３番１７号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜２丁目１番地
福岡証券取引所	福岡市中央区天神２丁目１４番２号

（本書面の枚数　表紙共３８枚）

目　　次

第1　会社の概況 …… 1 頁
　1　会社の設立年月日 …… 1
　2　資本金の推移 …… 1
　3　株式の総数 …… 1
　4　株式の状況 …… 1
　5　1株当り配当等の推移 …… 2
　6　株価及び株式売買高の推移 …… 2
　7　役員の略歴及び所有株式 …… 3
　8　従業員の状況 …… 7
第2　事業の概況 …… 8
　1　会社の目的及び事業の内容 …… 8
　2　経営上の重要な契約 …… 9
第3　営業の状況 …… 10
　1　概　況 …… 10
　2　生産能力 …… 10
　3　生産実績 …… 11
　4　受注状況と生産計画 …… 12
　5　販売実績 …… 12
第4　設備の状況 …… 14
　1　設　備 …… 14
　2　設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画 …… 16
　3　固定資産の売却、撤去又は滅失 …… 16
第5　経理の状況 …… 17
　監査報告書 …… 18
　1　財務諸表 …… 19
　2　主な資産・負債及び収支の内容 …… 31
　3　資金繰状況 …… 34
　4　その他 …… 34
第6　親会社及び子会社に関する事項 …… 35
　1　親会社に関する事項 …… 35
　2　子会社に関する事項 …… 35
　3　連結財務諸表に関する事項 …… 35
第7　株式事務の概要 …… 36

第１　会　社　の　概　況

１　会社の設立年月日　　大正６年５月１５日

２　資本金の推移

年　月　日	増 資 額	増資後資本金	摘　　要
昭和５８年　１月２０日	648,450千円	13,617,450千円	無償株主割当（ 1： 0.05 ）

３　株式の総数

会社が発行する株式の総数	発 行 済 株 式 総 数
700,000,000株	272,349,000株

	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種　類	発 行 数	上場証券取引所名	摘　要
発行済株式	記名式額面株式 （券面額５０円）	普通株式	272,349,000株	東京証券取引所 名古屋証券取引所 大阪証券取引所 福岡証券取引所	市場第１部 〃 〃

４　株式の状況

(1)　所有者別状況

区　分	株式の状況（１単位の株式数 1,000株）							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株主数	1人	100	31	371	151 （ 16）	16,899	17,553	
所有株式数	1単位	156,256	784	24,794	28,241 （ 166）	56,853	266,929	5,420,000株
割合	0.00 %	58.54	0.29	9.29	10.58 （ 0.06）	21.30	100	

（注）　自己株式 2,825株は、「個人その他」に 2単位及び「単位未満株式の状況」に 825株含まれております。

(2)　所有数別状況

区　分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	44人	22	121	108	1,022	2,131	14,105	17,553	
割合	0.26%	0.12	0.69	0.61	5.82	12.14	80.36	100	
所有株式数	167,152単位	14,148	24,464	7,372	17,434	13,081	23,278	266,929	5,420,000株
割合	62.62%	5.30	9.17	2.76	6.53	4.90	8.72	100	

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住　　所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	20,115千株	7.39 %
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	15,001	5.51
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	13,021	4.78
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7番地	12,848	4.72
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	10,031	3.68
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	8,085	2.97
日本団体生命保険株式会社	東京都渋谷区東1丁目2番19号	7,715	2.83
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2丁目2番5号	6,620	2.43
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5丁目15番地	4,978	1.83
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号 (常任代理人) チェース マンハッタン銀行 東京支店	4,200	1.54
計		102,614	37.68

5 1株当り配当等の推移

回　　次	第116期
決算年月	昭和57年11月
1株当り配当額	8.00 円
(1株当り中間配当額)	(4.00)
1株当り当期純損益	- 円
1株当り当期損益	24.03 円
1株当り純資産額	318.03 円
配当性向	33.29 %

回　　次	第117期	第118期
決算年月	昭和58年11月	昭和59年11月
1株当り配当額	8.00 円	8.00
(1株当り中間配当額)	(4.00)	(4.00)
1株当り当期純損益	25.91 円	27.14
1株当り純資産額	320.85 円	339.84
配当性向	30.87 %	29.48

(注) 1. 第118期の中間配当は、昭和59年7月12日開催の取締役会において決議しました。

2. 第117期の1株当り当期純損益は、期末発行済株式総数により算出しています。これは期中における無償株主割当増資による発行株式の配当起算日を、期首に遡っているためであります。

6 株価及び株式売買高の推移

	回　次	第116期	第117期	第118期
	決算年月	昭和57年11月	昭和58年11月	昭和59年11月
最近3年間の事業年度別最高・最低株価	最　高	485 円 □ 464	552	680
	最　低	385 円 □ 440	415	496

	月　別	昭和59年6月	7 月	8 月	9 月	10月	11月
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	最　高	606円	588	605	635	630	650
	最　低	556円	550	556	570	560	570
	売買高	886千株	2,217	3,368	3,075	3,159	4,405

(注) 1. 上記の株価及び株式売買高は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は増資権利落後の株価であります。

7　役員の略歴及び所有株式

昭和６０年２月２６日現在

役名及び職名	氏　名 （生年月日及び住所）	略　歴	所有株式数
代表取締役 会長	山田勝次 （大正 4年 1月 4日生 [redacted]）	昭和１１年　３月　長崎高等商業学校卒業 昭和１１年　３月　当社入社 昭和３４年　１月　取締役就任 昭和３６年　１月　常務取締役就任 昭和４８年　１月　専務取締役就任 昭和５０年　１月　取締役副社長就任 昭和５４年　２月　取締役社長就任 昭和６０年　２月　取締役会長就任 昭和５６年　３月　森村商事株式会社取締役就任（現任） 昭和５６年　６月　日本特殊陶業株式会社取締役就任（現任） 昭和５６年　６月　日本碍子株式会社取締役就任（現任） 昭和５７年　１月　共立窯業原料株式会社取締役就任（現任） 昭和５７年　２月　株式会社ノリタケ取締役就任（現任） 昭和５７年　８月　日東石膏株式会社取締役就任（現任） 昭和５８年　２月　株式会社ノリタケカンパニーリミテド取締役就任（現任）	千株 57
代表取締役 社長	白川宏 （大正10年11月20日生 [redacted]）	昭和２１年　９月　京都大学法学部卒業 昭和２１年　９月　当社入社 昭和４０年　１月　取締役就任 昭和４４年　１月　常務取締役就任 昭和４８年　１月　専務取締役就任 昭和５６年　２月　取締役副社長就任 昭和６０年　２月　取締役社長就任 昭和６０年　２月　東陶不動産株式会社取締役社長就任（現任）	52
代表取締役 副社長 （技術・製造担当）	古賀義根 （大正14年 1月 1日生 [redacted]）	昭和２２年　９月　東京工業大学窯業学科卒業 昭和２２年１０月　当社入社 昭和４４年　１月　取締役就任、衛陶技術部長 昭和５４年　２月　常務取締役就任、衛陶製造本部長 昭和５８年　２月　専務取締役就任、衛陶製造本部長，工務本部担当 昭和５９年　３月　技術本部長，品質保証部担当 昭和６０年　２月　取締役副社長就任、技術・製造担当	25
専務取締役 （商品開発本部長）	江副茂 （昭和 5年 2月22日生 [redacted]）	昭和３０年　３月　名古屋大学工学部卒業 昭和３０年　４月　当社入社 昭和４４年　１月　取締役就任、金具事業本部副本部長 昭和５４年　２月　常務取締役就任、金具製造本部長 昭和５８年　２月　専務取締役就任 昭和５９年　３月　商品開発本部長	29
専務取締役 （研究本部長）	川浪重年 （大正14年 9月22日生 [redacted]）	昭和２５年　３月　東京工業大学化学工学科卒業 昭和２６年　４月　当社入社 昭和４８年　１月　取締役就任、ユニット工事事業本部長 昭和５６年　２月　常務取締役就任、研究開発本部長兼給湯機製造本部長 昭和５９年　３月　研究本部長 昭和６０年　２月　専務取締役就任	24

役名及び職名	氏名 （生年月日及び住所）	略歴	所有株式数
専務取締役 （営業本部長 （東京駐在） 東京本部長）	新開庸晃 （昭和 8年 2月14日生 [redacted]）	昭和30年 3月 神戸大学経営学部卒業 昭和30年 4月 当社入社 昭和56年 2月 取締役就任、大阪支社長 昭和59年 2月 常務取締役就任、東京支社長兼東京本部副本部長 昭和60年 2月 専務取締役就任、営業本部長兼東京本部長 昭和58年 2月 株式会社東陶サービス取締役社長就任（現任）	千株 61
常務取締役 （生産企画本部長）	野上孟 （昭和 3年 4月29日生 [redacted]）	昭和21年 3月 小倉中学校卒業 昭和22年 1月 当社入社 昭和48年 1月 取締役就任、金具生産管理部長兼小倉第一金具事業部長 昭和56年 2月 常務取締役就任、浴・水槽製造本部長 昭和59年 3月 生産企画本部長	50
常務取締役 （技術本部長）	鶴欣一 （昭和 7年 7月10日生 [redacted]）	昭和30年 3月 九州大学工学部卒業 昭和30年 4月 当社入社 昭和48年 1月 取締役就任、金具技術部長 昭和56年 2月 常務取締役就任、木工製造本部長兼行橋工場長 昭和59年 3月 技術本部副本部長 昭和60年 2月 技術本部長	29
常務取締役 （小倉第二工場長）	花村敬造 （昭和 6年 5月18日生 [redacted]）	昭和29年 3月 九州大学工学部卒業 昭和29年 4月 当社入社 昭和52年 3月 ホーロー製造部長 昭和56年 2月 取締役就任、小倉第二工場長兼ホーロー製造部長 昭和59年 3月 小倉第二工場長 昭和60年 2月 常務取締役就任	24
常務取締役 （経理部長 情報システム部・ 資材部担当）	江副喜一郎 （昭和 7年11月30日生 [redacted]）	昭和30年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和30年 4月 当社入社 昭和52年 3月 資材第二部長 昭和55年 3月 物流本部長 昭和56年 2月 取締役就任、東京支社副支社長兼販売第一部長 昭和59年 3月 経理部長，情報システム部担当 昭和60年 2月 常務取締役就任、資材部担当 昭和59年 2月 東陶信用保証株式会社取締役社長就任（現任）	38
常務取締役 営業本部副本部長 （東京駐在）	平田純一 （昭和 8年 2月19日生 [redacted]）	昭和32年 3月 山口大学工学部卒業 昭和32年 4月 当社入社 昭和54年 3月 商品管理本部長 昭和56年 2月 取締役就任 昭和59年 3月 営業本部副本部長（東京駐在） 昭和60年 2月 常務取締役	15
常務取締役 （東京支社長）	星勇 （昭和10年 7月14日生 [redacted]）	昭和35年 3月 東京大学法学部卒業 昭和35年 4月 当社入社 昭和51年 2月 人事部長 昭和55年 3月 人事本部長 昭和56年 2月 取締役就任 昭和59年 3月 営業本部副本部長兼営業管理部長 昭和60年 2月 常務取締役就任、東京支社長	26

役名及び職名	氏名 （生年月日及び住所）	略歴	所有株式数
常務取締役 （人事部長） 総務部担当	広渡達男 （昭和11年12月15日生 [redacted]）	昭和３５年　３月　九州大学経済学部卒業 昭和３５年　４月　当社入社 昭和５１年　２月　社長室長兼経理部次長 昭和５５年　３月　経理本部長兼社長室長 昭和５６年　２月　取締役就任 昭和５９年　３月　人事部長 昭和６０年　２月　常務取締役就任、総務部担当	千株 16
取締役	小川修次 （大正 2年 9月18日生 [redacted]）	昭和１０年　３月　名古屋高等商業学校卒業 昭和１０年　４月　日本碍子株式会社入社 昭和１１年１１月　日本特殊陶業株式会社に転籍 昭和３６年１１月　同社取締役就任 昭和４０年１１月　同社常務取締役就任 昭和４６年１１月　同社専務取締役就任 昭和４７年１１月　同社取締役副社長就任 昭和４８年１１月　同社取締役社長就任 昭和５２年　３月　森村商事株式会社取締役就任（現任） 昭和５３年　８月　日東石膏株式会社取締役就任（現任） 昭和５４年　２月　当社取締役就任（現任） 昭和５５年　１月　共立窯業原料株式会社取締役就任（現任） 昭和５５年　６月　日本碍子株式会社取締役就任（現任） 昭和５６年　２月　株式会社ノリタケカンパニーリミテド取締役就任（現任）	1
取締役	竹見淳一 （大正 6年 6月19日生 [redacted]）	昭和１７年　９月　慶応義塾大学法学部卒業 昭和１７年１０月　日本碍子株式会社入社 昭和４１年　５月　同社取締役就任 昭和４５年　５月　同社常務取締役就任 昭和４７年　５月　同社専務取締役就任 昭和５１年　６月　同社取締役副社長就任 昭和５２年　６月　同社取締役社長就任 昭和５５年　１月　共立窯業原料株式会社取締役就任（現任） 昭和５５年　８月　日東石膏株式会社取締役就任（現任） 昭和５６年　２月　当社取締役就任（現任） 昭和５６年　２月　株式会社ノリタケカンパニーリミテド取締役就任（現任） 昭和５６年　３月　森村商事株式会社取締役就任（現任） 昭和５６年　６月　日本特殊陶業株式会社取締役就任（現任）	12
取締役	倉田隆文 （大正12年 5月15日生 [redacted]）	昭和２３年　３月　東京商科大学卒業 昭和２３年　４月　株式会社ノリタケカンパニーリミテド入社 昭和４３年　１月　同社取締役就任 昭和４８年　１月　同社常務取締役就任 昭和５６年　１月　同社専務取締役就任 昭和５６年　８月　同社取締役副社長就任 昭和５７年　２月　同社取締役社長就任 昭和５９年　１月　共立窯業原料株式会社取締役就任（現任） 昭和５９年　２月　株式会社ノリタケ取締役社長就任（現任） 昭和５９年　２月　当社取締役就任（現任） 昭和５９年　３月　森村商事株式会社取締役就任（現任） 昭和５９年　６月　日本特殊陶業株式会社取締役就任（現任） 昭和５９年　６月　日本碍子株式会社取締役就任（現任） 昭和５９年　８月　日東石膏株式会社取締役就任（現任）	1

役名及び職名	氏名 （生年月日及び住所）	略歴	所有株式数
取締役 （海外事業本部長）	重渕雅敏 （昭和10年 7月 4日生 [redacted]）	昭和３３年　３月　九州大学工学部卒業 昭和３３年　４月　当社入社 昭和５１年　２月　小倉第一衛陶工場長 昭和５３年　１月　P.T.スルヤ東陶インドネシア取締役副社長 昭和５４年１２月　衛陶技術部長 昭和５８年　２月　取締役就任、衛陶製造本部副本部長兼建材開発部長 昭和５９年１１月　海外事業本部長	千株 21
取締役 （東京支社副支社長）	永瀬允理 （昭和 9年11月27日生 [redacted]）	昭和３５年　３月　東京大学法学部卒業 昭和３５年　４月　当社入社 昭和５２年　３月　東京支社販売第二部長 昭和５７年　３月　東京支社設備販売部長 昭和５８年　２月　取締役就任、東京支社副支社長兼設備販売部長 昭和５９年　３月　東京支社副支社長兼販売推進部長	16
取締役 （大阪支社長）	清水英司 （昭和10年10月18日生 [redacted]）	昭和３５年　３月　九州大学経済学部卒業 昭和３５年　４月　当社入社 昭和５３年　３月　営業企画部長 昭和５４年　３月　札幌支社長 昭和５８年　２月　取締役就任、大阪支社長	13
取締役 （セラミック事業部長）	豊田万三 （昭和 7年 2月16日生 [redacted]）	昭和３０年　３月　東京工業大学工学部卒業 昭和３０年　４月　当社入社 昭和５４年　９月　環境施設部長 昭和５５年　３月　工務本部長兼工務部長 昭和５９年　３月　研究本部副本部長 昭和５９年１２月　セラミック事業部長 昭和６０年　２月　取締役就任	1
取締役 （商品開発本部副本部長）	来住伸俊 （昭和 9年11月 4日生 [redacted]）	昭和３２年　３月　九州工業大学工学部卒業 昭和３２年　４月　当社入社 昭和５５年　３月　ユニット技術部長 昭和５９年　３月　商品企画部長 昭和６０年　２月　取締役就任、商品開発本部副本部長兼商品企画部長	1
取締役 （営業本部副本部長）	広吉幹也 （昭和10年 8月 7日生 [redacted]）	昭和３３年　３月　九州大学経済学部卒業 昭和３３年　４月　当社入社 昭和５１年　２月　札幌支社長 昭和５４年　３月　営業企画部長 昭和５９年　３月　営業推進部長 昭和６０年　２月　取締役就任、営業本部副本部長	5
常勤監査役	隅野博行 （大正15年 3月20日生 [redacted]）	昭和２３年　３月　神戸大学経済学部卒業 昭和２３年　４月　当社入社 昭和５２年　２月　取締役就任、経理部長 昭和５６年　２月　常務取締役就任、総務本部担当 昭和５９年　３月　総務部・資材部担当 昭和６０年　２月　監査役就任	34

役名及び職名	氏　　名 （生年月日及び住所）	略　　歴	所 有 株式数
監　査　役	池　田　幹　太 （大正13年 4月15日生 [redacted]）	昭和２０年　９月　大分経済専門学校卒業 昭和２０年１２月　当社入社 昭和５６年　２月　取締役就任、東京支社長兼東京本部副本部長 昭和５８年　２月　常務取締役就任、営業本部長兼東京本部長，物流本部担当 昭和６０年　２月　監査役就任	千株 31
監　査　役	中　川　　元 （大正元年 8月19日生 [redacted]）	昭和１１年　３月　東京商科大学卒業 昭和１１年　４月　株式会社三菱銀行入社 昭和４０年１１月　同社取締役就任（昭和４２年１１月退任） 昭和４２年１１月　森永製菓株式会社取締役副社長就任（昭和５２年６月退任） 昭和４８年１１月　森永醸造株式会社取締役社長就任 昭和５５年　６月　同社相談役就任（昭和５７年６月退任） 昭和５６年　２月　当社監査役就任（現任）	5
計	２５名		587

8　従業員の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区　　分		従 業 員 数	平 均 年 齢	平均勤続年数	平均給与月額（税込）
事務・技術職	男	2,280人	35.5 才	15.5 年	318,916円
	女	964	24.2	5	143,597
製造・現務職	男	3,304	36.1	17.5	299,309
	女	1,228	27.4	9.6	161,736
合計又は平均	男	5,584	35.10	16.8	306,936
	女	2,192	25.11	7.6	153,535
	計	7,776	33.1	14.1	264,347

（注）　1.　平均給与月額は昭和５９年１１月分の基準外賃金を含む実績であり、賞与その他の臨時の給与は含みません。

2.　労働組合の状況

(1)　昭和５９年１１月３０日現在の東陶機器労働組合の組合員総数は 6,622名であります。

(2)　東陶機器労働組合とは労働協約に基づき正常かつ円満な労使関係を維持しています。

第２　事　業　の　概　況

１　会社の目的及び事業の内容

(1)　会社の目的

① 窯業・土石製品その他無機化学製品の製造、販売

② 金属工業製品の製造、販売

③ 合成樹脂製品その他有機化学製品の製造、販売

④ 木工製品、家具・装備品、日用雑貨品及び繊維製品の製造、販売

⑤ 電気機械器具及び各種機械器具の製造、販売

⑥ 前各号に付帯又は関連する工事及びプラントの設計・施工・請負並びにこれらに関する技術指導

⑦ 前各号に付帯又は関連する一切の事業

(2)　事業の内容

① 概要

当社は建築用設備機器の総合メーカーとしてその製造及び販売を行うほか、関連事業を営んでいます。

営業品目は衛生陶器，水栓金具，住設機器，衛生設備用付属品など広汎にわたっています。

主要製品である衛生陶器，水栓金具，ホーローバス，ポリバス，洗面化粧台には工業標準化法によるＪＩＳマーク表示を許可されています。

当期における品目別の割合を販売高によって示すと次のとおりであります。

品　目	品　名	第 117期 (57/12～58/11) 百分比	第 118期 (58/12～59/11) 百分比
衛生陶器	大便器，小便器，洗面器，手洗器など	21%	21%
水栓金具	各種給水栓，排水金具など	22	21
住設機器	合成樹脂製品（ポリバス，高架水槽，受水槽，プールなど） ホーロー製品（ホーローバス，ホーローパネルなど） 木工製品（洗面化粧台，システムキッチン，サウナなど） 給湯機（各種給湯機，太陽熱温水器など）	19	19
衛生設備用付属品	腰掛便器用シート（ウォシュレット，一般便座など），タイル， 人工大理石カウンター，鏡，紙巻器など	30	30
その他	ユニットバスルーム，システムフロア，ニューセラミック， 浴室及びトイレ用繊維製品など	8	9
計		100	100

② 主要製品の製造工程

イ 衛生陶器

原石原土→粉砕→調製→成形→乾燥→施釉→焼成→検査→包装→出荷

ロ 水栓金具

原料→溶解→鋳造→機械加工→研磨→メッキ→組立て→検査→包装→出荷

(3)　事業内容の変更等

特記事項ありません。

2 経営上の重要な契約

(1) 技術導入契約

契約締結先	国名	契約内容	契約期間
MICROPHOR, INC.	米国	超節水便器の製造組立技術の実施許諾	昭和55年 6月20日から 特許有効期間中
BULTHAUP GMBH & Co. SYSTEMMOEBEL INDUSTRIE.	西独	システムキッチン及び洗面化粧台の製造技術の実施許諾	昭和59年11月 5日から 昭和68年12月31日まで

(2) 技術供与契約

契約締結先	国名	契約内容	契約期間
ロイヤル東陶金属株式会社	韓国	水栓金具の製造技術等の提供	昭和55年 8月 2日から 26年間
INHWA MANUFACTURING(S) PTE, LTD.	シンガポール	鋼板ホーロー浴槽の製造技術の提供	昭和57年 5月28日から 5年間
鶏林産業株式会社	韓国	ユニットトイレの設計・製造技術の提供	昭和58年 8月18日から 3年間
聯裕工業股份有限公司	台湾	プラスチック浴槽の製造技術の提供	昭和58年 9月 2日から 5年間
鶏林窯業有限会社	韓国	衛生陶器の機械成形技術他の提供	昭和59年 6月21日から 5年間
P.T.スルヤ東陶インドネシア	インドネシア	衛生陶器・金具製品の製造技術の提供	昭和59年 7月12日から 10年間

第３　営業の状況

１ 概　況

当期におけるわが国の経済は、輸出の増加を背景に民間設備投資が堅調に推移し、景気は拡大基調を辿りました。

このような情勢を反映して、当社製品に対する需要も主要な需要源であります住宅建設や商業ビルなどの民間大口工事の回復に支えられ、比較的順調に推移いたしました。

この間にあって当社は、昭和59年 3月に大幅な機構改革を実施し経営体質の強化をはかるとともに、販売面におきましては、①新製品・新商品の開発と拡販②増改築・取替需要の開拓③販売諸施策の積極的な展開④海外事業の推進と輸出の拡大などにより、売上の促進に努めました。

なかんずく、顧客のニーズを的確に反映したマイコン制御の多機能便座ウォシュレットや水回り設備のユニット化の進展に即応したユニットバスルームが好調に推移し、売上の増大に寄与いたしました。

また営業体制強化の一環として、営業所を２カ所増設するとともに、ショールームの整備・拡充をはかりました。

一方、生産面におきましても、需要の増加に対処し生産体制の強化と操業度の向上に努めるとともに、省力化・合理化投資の促進、ＩＥ・ＱＣサークル活動の積極的な展開などにより生産性の向上と製造コストの低減に全力を傾注いたしました。

なかでも、衛生陶器製造部門におきましては中津工場に増設した腰掛便器の加圧成形方式による新鋭の自動生産ラインが、また腰掛便器用シート製造部門におきましては小倉第二工場に新設した生産設備がいずれも当期に稼働を開始し、生産性の向上をはかることができました。

このほか、かねて本社工場内に建設中でありました情報センターが完成し昭和59年 5月より情報処理の効率化を推進するとともに、昭和59年 3月より全社的に間接部門の効率化を推進し、経営各面において合理化と経費の節減に努めました。

しかしながら、消費者ニーズの多様化に伴う需要構造の変化に対応し販売促進費・研究開発費・減価償却費など経営基盤強化のための負担が増加いたしました。

その結果、売上高は対前年比10.2%増の 1,760億 1千 3百万円、経常利益は 3.9%増の 162億 8千 1百万円、税引利益は 4.7%増の73億 9千 1百万円となりました。

2 生産能力

（月産）

区　分	第１１７期 (57/12 ～58/11)		第１１８期 (58/12 ～59/11)	
	重　量	金　額	重　量	金　額
衛生陶器	7,800トン	3,520百万円	7,800トン	3,520百万円
水栓金具	960	3,980	960	3,980
住設機器	-	3,550	-	3,750
衛生設備用付属品	-	5,000	-	5,330

（注）1. 金額は生産数量に標準売価を乗じて算出しました。

2. 生産能力には自家消費分を含みます。

3. 生産能力は現在の所定労働時間及び生産体制下における窯の焼成能力、炉の溶解能力及び成形能力を基準として表示しました。

3 生産実績

(1) 最近の生産実績

（単位 百万円）

区分	第117期 (57/12 ～58/11)			第118期 (58/12 ～59/11)		
	合計	月平均	稼働率	合計	月平均	稼働率
衛生陶器	31,945	2,662	76%	32,692	2,724	77%
水栓金具	37,719	3,143	79	39,947	3,329	84
住設機器	34,349	2,862	81	36,463	3,039	81
衛生設備用付属品	51,809	4,318	86	54,730	4,561	86
その他	10,867	906	-	14,306	1,192	-
計	166,689	13,891	-	178,138	14,845	-

（注） 1. 金額は生産数量に標準売価を乗じて算出しました。
2. 稼働率は生産実績を生産能力で除して算出しました。
3. 生産実績には自家消費分を含みます。
4. 衛生陶器・水栓金具などについては、機械加工など工程の一部を他会社に外注しています。
5. 上記の生産実績中には外注加工を含んでおり、その金額及び製造費用中に占める割合は次のとおりであります。

区分	第117期 (57/12 ～58/11)	第118期 (58/12 ～59/11)
外注加工費	14,599百万円	15,439百万円
製造費用に占める割合	13.3%	13.2%

(2) 原材料状況

① 主要資材の入手・使用及び在庫の状況

区分	単位		昭和57年11月末残高	第117期(57/12～58/11) 入手量	第117期(57/12～58/11) 使用量	昭和58年11月末残高	第118期(58/12～59/11) 入手量	第118期(58/12～59/11) 使用量	昭和59年11月末残高
衛陶原料	数量	トン	29,294	92,488	93,420	28,362	94,693	95,269	27,786
	金額	百万円	544	1,796	1,766	574	1,838	1,849	563
金具材料	数量								
	金額	百万円	387	5,013	5,010	390	5,262	5,244	408
樹脂原料	数量	トン	150	2,876	2,868	158	3,040	3,044	154
	金額	百万円	63	1,059	1,058	64	1,086	1,077	73
ホーロー材料	数量								
	金額	百万円	82	994	1,003	73	977	982	68
木工材料	数量								
	金額	百万円	42	654	677	19	587	587	19
燃料油	数量	キロリットル	4,104	28,634	28,784	3,954	24,119	26,022	2,051
	金額	百万円	297	2,108	2,127	278	1,577	1,714	141

（注） 金具材料・ホーロー材料及び木工材料の数量は、品目が著しく相違し単位基準の統一が困難なため省略しました。

② 主要資材の価格の推移

資材名	単位	昭和58年11月末	第118期 (58/12 ～59/11)	
			昭和59年 5月末	昭和59年11月末
陶石	トン	15,800 円	15,800 円	17,200 円
石膏	〃	88,900	86,100	84,500
電気銅	キログラム	370	370	370
蒸溜亜鉛	〃	247	270	250
不飽和ポリエステル樹脂	〃	325	337	337
ガラス繊維	〃	260	280	280
銑鉄	トン	51,000	51,000	51,000
鋼板	〃	132,500	132,500	132,500
カラー合板	枚	510	510	510
亜鉛華	トン	306,000	382,000	336,000
軽油（焼成用）	キロリットル	68,000	66,000	66,000
灯油	〃	66,000	64,000	64,000

（注） 不飽和ポリエステル樹脂及びガラス繊維は茅ケ崎工場の価格、銑鉄及び鋼板は小倉第二工場の価格、カラー合板は行橋工場の価格、他は小倉第一工場の価格に基づいています。

4 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は概ね見込生産方式を採っていますので、受注の状況については記載を省略しました。

(2) 今後の生産計画

昭和５９年１２月より昭和６０年５月までの生産計画は下記のとおりであります。

（単位 百万円）

区分	59年12月～60年 2月	60年 3月～60年 5月	合計	月平均
衛生陶器	8,809	9,252	18,061	3,010
水栓金具	10,573	10,878	21,451	3,575
住設機器	8,314	8,955	17,269	2,878
衛生設備用付属品	12,612	15,237	27,849	4,642
その他	4,427	4,813	9,240	1,540
計	44,735	49,135	93,870	15,645

5 販売実績

(1) 販売方法

国 内： 建築用設備機器及び関連商品は、東京，大阪，名古屋，福岡，札幌，広島，高松，仙台，金沢に支社を、横浜，厚木，千葉，宇都宮，浦和，立川，新潟，前橋，水戸，甲府，柏，岡山，神戸，姫路，京都，奈良，和歌山，静岡，長野，津，岐阜，岡崎，北九州，鹿児島，大分，長崎，熊本，宮崎，那覇，佐賀，旭川，函館，釧路，山口，米子，松山，高知，徳島，郡山，青森，秋田，山形，盛岡，富山，福井に営業所を設け、特約店・販売店網による販売のほか、建設業者等への直接販売も行なっています。

輸 出： 輸出は所定の輸出手続にしたがい、当社が直接販売にあたるほか、商社を通じて輸出しています。

(2)　最近の販売実績

（単位　百万円）

区分		第１１７期　(57/12 ～58/11)		第１１８期　(58/12 ～59/11)	
		合　計	月　平　均	合　計	月　平　均
衛生陶器	国内	33,950	2,829	35,571	2,964
	輸出	282	24	347	29
	計	34,232	2,853	35,918	2,993
水栓金具	国内	33,696	2,808	35,713	2,976
	輸出	783	65	860	72
	計	34,479	2,873	36,573	3,048
住設機器	国内	30,820	2,569	33,246	2,771
	輸出	219	18	394	33
	計	31,039	2,587	33,640	2,804
衛生設備用付属品	国内	46,338	3,861	52,296	4,358
	輸出	894	75	965	80
	計	47,232	3,936	53,261	4,438
その他	国内	12,395	1,033	15,911	1,326
	輸出	364	30	710	59
	計	12,759	1,063	16,621	1,385
合計	国内	157,199	13,100	172,737	14,395
	輸出	2,542	212	3,276	273
	計	159,741	13,312	176,013	14,668

（注）　1.　当社の製品は、極めて多種多様で数量表示は困難なため、これを省略しました。

2.　輸出額の販売実績に占める割合は、第１１７期 1.6% ，第１１８期 1.9% であります。

(3)　主たる販売先

国内関係：各官庁，公団，公社，日本国有鉄道，造船所，一般ビル，住宅，学校，病院，ホテル，旅館

海外関係：インドネシア，韓国，台湾，マレーシア，シンガポール，中国，タイ，米国，香港

(4)　主要製品の販売価格の動向

①　国内価格

（単位　円）

主要品名		昭和５８年１１月末	昭和５９年１１月末
洗面器	(L220)	6,800	6,800
大便器	(C375AV)	9,200	9,200
小便器	(U37)	47,700	47,700
水栓	(T33AN13)	11,100	11,100
排水金具	(T7PLR)	10,500	10,500
フラッシュバルブ	(TV150NL)	15,300	15,300
ポリバス洋風	(P50)	74,800	74,800
ポリバス和風	(P30WD)	79,900	79,900
ホーローバス鋳物	(FBW1000)	104,000	104,000
ホーローバス鋼板	(FB203N)	59,000	59,000
洗面化粧台	(LD750C)	64,400	64,400

（注）　価格は国内標準小売価格であります。

②　輸出価格

（単位　US$）

主要品名		昭和５８年１１月末	昭和５９年１１月末
洗面器	(L525金具付)	113.92	113.92
大便器	(C420-S516 金具付)	92.82	92.82
小便器	(U37 金具付)	87.73	87.73

（注）　価格はＦＯＢ価格で表示しました。

第４　設　備　の　状　況

１ 設　　備

(1)　事業所別の事業種目、投下資本、従業員の配置状況

事業所名		事業種目	土地 面積	土地 金額	建物 面積	建物 金額	構築物 金額	窯 金額	機械及び装置 金額	その他 金額	合計 金額	従業員数
			㎡	百万円	㎡	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	人
本社・小倉第一工場	工場	衛生陶器及び水栓金具の製造	175,167	935	124,805	3,423	281	58	3,855	551	9,105	2,662
	工場外	（社宅・寮）	45,337	54	23,607	521	-	-	-	-	576	7
茅ケ崎工場	工場	衛生陶器・合成樹脂製品・ユニットバスルーム及びニューセラミックの製造	88,019	30	(8,863) 71,766	578	69	166	1,568	348	2,761	757
	工場外	（社宅・寮）	19,261	18	15,542	242	-	-	-	-	260	4
滋賀工場	工場	衛生陶器・合成樹脂製品及び給湯機の製造	212,747	99	(5,234) 84,492	1,160	191	144	1,786	190	3,572	498
	工場外	（社宅・寮）			11,302	94	-	-	-	-	94	3
中津工場	工場	衛生陶器及び合成樹脂製品の製造	141,941	155	88,628	911	156	116	2,393	78	3,810	660
	工場外	（社宅・寮）			5,908	212	-	-	-	-	212	2
小倉第二工場	工場	水栓金具・ホーロー製品・腰掛便器用シート及びニューセラミックの製造	157,361	347	124,636	1,470	266	84	2,467	337	4,973	1,381
	工場外	（社宅・寮）			9,850	278	-	-	-	-	278	6
大分工場	工場	水栓金具の製造	128,974	270	42,821	518	69	-	694	45	1,599	413
	工場外	（社宅・寮）			9,333	121	-	-	-	-	121	2
行橋工場	工場	木工製品の製造	74,541	448	27,155	428	37	-	645	45	1,605	300
	工場外	（社宅・寮）			5,507	125	-	-	-	-	125	2
東京支社		販売業務	49,630	2,278	(13,524) 47,560	1,696	109	-	104	194	4,385	454
大阪支社		〃	14,640	129	(3,177) 11,152	127	1	-	-	114	373	190
名古屋支社		〃	6,233	21	(1,810) 7,829	102	2	-	-	62	189	103
福岡支社		〃	-	-	(1,836) 1,836	13	3	-	-	60	77	115
広島支社		〃	-	-	(2,353) 2,353	1	-	-	-	19	20	46
高松支社		〃	134	8	(2,241) 2,350	15	-	-	-	29	53	35
札幌支社		〃	16,668	20	(947) 6,292	192	3	-	-	46	263	52
仙台支社		〃	18	1	(4,086) 4,168	17	-	-	-	38	57	53
金沢支社		〃	368	1	(895) 1,957	24	0	-	-	13	40	31
合計			1,131,039	4,820	(44,966) 730,849	12,279	1,193	570	13,516	2,175	34,555	7,776

（注）1.　建物の（）内は事務所・倉庫の賃借分で内数であります。
2.　支社の土地、建物は事務所のほかに社宅も含めています。
3.　投下資本の額は有形固定資産（建設仮勘定を除く）の帳簿価額によっています。
4.　「その他」2,175百万円の内訳は、工具・器具・備品 1,924百万円、車両及び運搬具 251百万円であります。

(2) 主要設備

① 衛生陶器製造設備

区分	名称	台(基)数
製土設備	粉砕機	13 台
	ボールミル	56 台
	撹拌機	245 台
	土練機	9 台
成形施釉設備	送泥設備	37 台
	造型設備	20 台
	成形設備	243 台
	コンベヤー	36 台
焼成設備	トンネル窯	18 基
検査設備	研磨機	25 台
	検査設備	56 台

② 水栓金具製造設備

区分	名称	台(基)数
鋳造設備	溶解炉	22 基
	造型設備	
	コアーブローイングマシン	39 基
	モールディングマシン	13 基
	鋳物処理設備	
	鋳物清浄機	8 基
	グラインダー	61 基
機械設備	各種旋盤	312 台
	型削盤	1 台
	ボール盤	46 台
鍍金設備	研磨設備	385 台
	ニッケルクローム鍍金設備	18 基
組立検査設備	自動組立装置	2 基
	水圧機能検査装置	28 基
	機能試験装置	64 基

③ 合成樹脂製品製造設備

名称	台(基)数
FRP機械成形装置	3 基
成形機械	9 台
加工機械	21 台

④ ホーロー製品製造設備

区分	名称	台(基)数
鋳造設備	溶解炉	5 基
	モールディングマシン	3 台
	鋳物清浄・機	2 台
プレス設備	各種プレス	8 基
焼成検査設備	焼成炉	7 基
	スプレー装置	12 台
	前処理装置	1 台

⑤ 木工製品製造設備

区　　分	名　　称	台（基）　数
木　工　設　備	の　こ　盤	42 台
	か　ん　な　盤	5 台
組　立　検　査　設　備	組　立　用　プ　レ　ス	22 台

⑥ 給湯機製造設備

区　　分	名　　称	台（基）　数
組　立　検　査　設　備	石油給湯機組立梱包ライン	1 基
	ソーラーヒーター組立梱包ライン	1 基
	ガス給湯機組立検査ライン	1 基

⑦ 一般設備

名　　称	台（基）　数
ボ　イ　ラ　ー	21 基
コ　ン　プ　レ　ッ　サ　ー	58 基
電　気　設　備	14 基
給　排　水　設　備	17 基

2　設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

現在実施中並びに実施予定の主な設備投資は次のとおりであります。

（単位　百万円）

主な工事の内容	目　　的	予算金額	既支払額	工　期	
				着　工	完　工
小倉第一工場衛生陶器自動生産設備	衛生陶器生産の合理化	825	114	昭和59年 5月	昭和60年11月
小倉第一工場水栓金具自動生産設備	水栓金具生産の合理化	249	15	59年 2月	60年 2月
小倉第二工場腰掛便器用シート生産設備	腰掛便器用シートの増産	1,100	-	59年 7月	61年 4月
セラミック生産設備	セラミックの増産	1,524	12	59年 8月	60年12月
各工場省力化設備	省力化	2,523	9	59年 5月	61年 5月
支社・営業所ショールーム整備	販売力強化	366	1	59年 9月	60年11月
茅ケ崎工場事務所増築	事務の合理化	245	70	59年10月	60年 3月
行橋工場体育館建設	福利厚生	236	-	60年 3月	60年10月
合　　計		7,068	221		

（注）　所要資金は、すべて自己資金でまかなう予定であります。

3　固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却等はありません。

第５　経　理　の　状　況

１　当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和３８年大蔵省令第５９号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。
なお、本報告書の金額の表示は百万円未満を切り捨てて記載しています。

２　第１１８期事業年度（昭和５８年１２月１日から昭和５９年１１月３０日まで）の財務諸表については、証券取引法第１９３条の２の規定に基づき監査法人太田哲三事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しています。

監　査　報　告　書

東陶機器株式会社

取締役社長　白川　宏　殿

作成日　昭和60年2月26日

事務所所在地　東京都中央区日本橋1丁目13番1号

監査法人の名称　監査法人　太田哲三事務所

代表社員
関与社員　公認会計士　村山尊哉

関与社員　公認会計士　林井徳年

関与社員　公認会計士　丹田心

連絡場所　福岡市中央区天神1丁目12番1号
監査法人　太田哲三事務所九州事務所

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている東陶機器株式会社の昭和58年12月1日から昭和59年11月30日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行つた。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が、東陶機器株式会社の昭和59年11月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

1 財務諸表

(1) 貸借対照表

（単位 百万円）

科目 ＼ 期別	第117期 昭和58年11月30日 金額	構成比	第118期 昭和59年11月30日 金額	構成比
（資産の部）		%		%
Ⅰ 流動資産				
1. 現金及び預金	13,008		32,568	
2. 受取手形	14,711		19,555	
3. 売掛金 ※1	15,588		17,421	
4. 有価証券	15,666		5,117	
5. 自己株式	2		1	
6. 製品	17,798		16,679	
7. 半製品	5,645		4,694	
8. 原材料	2,256		2,579	
9. 仕掛品	4,243		3,962	
10. 半成工事	2,148		2,806	
11. 貯蔵品	2,174		2,133	
12. 短期貸付金	330		287	
13. 未収入金 ※1	905		1,070	
14. その他の流動資産	693		704	
15. 貸倒引当金	△ 572		△ 607	
流動資産合計	94,600	63.2	108,975	66.7
Ⅱ 固定資産				
(1) 有形固定資産 ※2				
1. 建物 ※3	11,096		12,279	
2. 構築物 ※3	1,175		1,193	
3. 窯	622		570	
4. 機械及び装置 ※3	12,129		13,516	
5. 車両及び運搬具	231		251	
6. 工具・器具・備品 ※3	1,949		1,924	
7. 土地 ※3	4,820		4,820	
8. 建設仮勘定	1,316		1,021	
有形固定資産合計	33,343		35,576	
(2) 無形固定資産				
1. 施設利用権	63		55	
2. その他の無形固定資産	69		78	
無形固定資産合計	133		133	
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券 ※4	9,145		9,419	
2. 関係会社株式 ※1	789		816	
3. 出資金	4		4	
4. 関係会社出資金	6		6	
5. 長期貸付金	743		554	
6. 関係会社長期貸付金	0		220	
7. 従業員長期貸付金	2,750		2,849	
8. 差入保証金	1,017		1,079	
9. 関係会社差入保証金	148		166	
10. 破産・和議債権等	529		402	
11. 長期預金	7,012		3,369	
12. その他の投資 ※1	122		384	
13. 貸倒引当金	△ 689		△ 665	
投資その他の資産合計	21,581		18,609	
固定資産合計	55,058	36.8	54,320	33.3
資産合計	149,658	100.0	163,296	100.0

（単位　百万円）

科目 ＼ 期別	第117期 昭和58年11月30日 金額		構成比	第118期 昭和59年11月30日 金額		構成比
（負債の部）			%			%
Ⅰ 流動負債						
1. 支払手形		12,235			14,517	
2. 買掛金 ※1		8,090			10,339	
3. 関係会社支払手形・買掛金		697			936	
4. 未払金 ※1		1,132			989	
5. 未払法人税等		-			4,586	
6. 未払事業税等		-			1,371	
7. 未払賞与		-			5,330	
8. 未払費用		3,495			3,735	
9. 前受金		652			641	
10. 預り金		675			830	
11. 設備支払手形		2,193			2,521	
12. 従業員預り金		3,538			3,771	
13. 法人税等引当金		4,588			-	
14. 事業税引当金		1,413			-	
15. 賞与引当金		4,871			-	
流動負債合計		43,584	29.1		49,571	30.4
Ⅱ 固定負債						
1. 退職給与引当金		18,692			21,170	
固定負債合計		18,692	12.5		21,170	13.0
負債合計		62,276	41.6		70,741	43.3
（資本の部）						
Ⅰ 資本金 ※5		13,617	9.1		13,617	8.3
Ⅱ 資本準備金		9,906	6.6		9,906	6.1
Ⅲ 利益準備金		3,273	2.2		3,404	2.1
Ⅳ その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 価格変動準備金	318			13		
(2) 海外投資等損失準備金	48			47		
(3) 特別償却準備金	51			135		
(4) 圧縮記帳積立金	11			228		
(5) 別途積立金	50,107	50,536		54,607	55,031	
2. 当期未処分利益金		10,048			10,594	
その他の剰余金合計		60,584	40.5		65,626	40.2
資本合計		87,381	58.4		92,554	56.7
負債・資本合計		149,658	100.0		163,296	100.0

(2) 損益計算書

（単位 百万円）

科目 ＼ 期別	第117期（自 昭和57年12月 1日 至 昭和58年11月30日）			第118期（自 昭和58年12月 1日 至 昭和59年11月30日）		
	金	額	百分比	金	額	百分比
Ⅰ 売上高		159,741	100.0%		176,013	100.0%
Ⅱ 売上原価						
1. 製品期首たな卸高	15,690			17,798		
2. 当期製品製造原価	108,582			117,315		
3. 当期商品仕入高	4,305			5,862		
合計	128,577			140,977		
4. 他勘定振替高 ※1	591			188		
5. 製品期末たな卸高 ※2	17,798			16,679		
6. 原材料評価損	8	110,195	69.0	2	124,111	70.5
売上総利益		49,545	31.0		51,901	29.5
Ⅲ 販売費及び一般管理費						
1. 発送費及び配達費	8,595			8,655		
2. 販売奨励金	2,700			2,840		
3. 広告宣伝費	2,296			2,668		
4. 役員報酬	260			267		
5. 給料	5,662			6,489		
6. 賞与及び手当金	16			2,806		
7. 賞与引当金繰入額	2,454			-		
8. 退職金	344			40		
9. 適格退職年金掛金	167			252		
10. 退職給与引当金繰入額	597			757		
11. 福利費	1,069			1,224		
12. 事業税等	-			2,209		
13. 事業税引当額	2,241			-		
14. 租税公課	243			261		
15. 旅費及び通信費	1,291			1,386		
16. 交際費	427			454		
17. 貸倒引当金繰入額	660			11		
18. 減価償却費	989			1,122		
19. 消耗品費	1,135			1,059		
20. 支払修繕料	417			430		
21. 賃借料	1,869			1,954		
22. 雑費	1,873	35,315	22.1	2,455	37,348	21.2
営業利益		14,229	8.9		14,552	8.3
Ⅳ 営業外収益						
1. 受取利息	1,570			1,774		
2. 有価証券利息	1,191			1,064		
3. 受取配当金	273			288		
4. その他	336	3,371	2.1	425	3,553	2.0
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	1,173			1,140		
2. その他	750	1,923	1.2	684	1,824	1.0
経常利益		15,677	9.8		16,281	9.3
Ⅵ 特別利益						
1. 固定資産売却益 ※3	217	217	0.1	215	215	0.1
税引前当期純利益		15,894	9.9		16,497	9.4

（単位 百万円）

科目 ＼ 期別	第117期（自 昭和57年12月 1日 至 昭和58年11月30日）			第118期（自 昭和58年12月 1日 至 昭和59年11月30日）		
	金	額	百分比	金	額	百分比
			%			%
法人税等 ※4		-			9,105	5.2
法人税等充当額 ※4		8,837	5.5		-	
当期純利益		7,057	4.4		7,391	4.2
前期繰越利益金		4,189			4,293	
中間配当額		1,089			1,089	
中間配当に伴う利益準備金積立額		108			1	
当期未処分利益金		10,048			10,594	

製造原価明細書

（単位　百万円）

科目 ＼ 期別	第117期（自 昭和57年12月 1日 至 昭和58年11月30日） 金	額	構成比	第118期（自 昭和58年12月 1日 至 昭和59年11月30日） 金	額	構成比
			%			%
Ⅰ 材料費		56,767	51.6		60,999	52.0
Ⅱ 労務費		29,171	26.5		30,035	25.6
Ⅲ 経費						
外注加工費	14,599			15,439		
減価償却費	3,426			3,779		
その他経費	6,027	24,053	21.9	7,055	26,274	22.4
当期総製造費用		109,993	100.0		117,309	100.0
半製品・仕掛品及び半成工事 期首たな卸高		11,272			12,036	
合計		121,265			129,345	
他勘定振替高 ※		646			565	
半製品・仕掛品及び半成工事 期末たな卸高		12,036			11,464	
当期製品製造原価		108,582			117,315	

脚注

	第117期（自 昭和57年12月 1日 至 昭和58年11月30日）	第118期（自 昭和58年12月 1日 至 昭和59年11月30日）
※	他勘定振替高 製造部以外に提供された用役の振替高 646百万円 原価計算の方法は、期中において標準原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しています。	他勘定振替高 製造部以外に提供された用役の振替高 565百万円 左記に同じ

(3)　利益金処分計算書

（単位　百万円）

科目 ＼ 期別	第117期（昭和59年 2月28日 定時株主総会決議） 金	額	第118期（昭和60年 2月25日 定時株主総会決議） 金	額
Ⅰ 当期未処分利益金		10,048		10,594
Ⅱ 任意積立金取崩高				
1. 価格変動準備金取崩高	304		2	
2. 海外投資等損失準備金取崩高	5		5	
3. 特別償却準備金取崩高	7		20	
4. 圧縮記帳積立金取崩高	0	317	10	38
合計		10,365		10,633
Ⅲ 利益金処分額				
1. 利益準備金	130		-	
2. 配当金	1,089		1,089	
3. 役員賞与金	40		45	
（うち監査役賞与金）	(　2)		(　3)	
4. 任意積立金				
(1) 海外投資等損失準備金	4		-	
(2) 特別償却準備金	91		149	
(3) 圧縮記帳積立金	217		215	
(4) 別途積立金	4,500	6,072	4,500	5,999
Ⅳ 次期繰越利益金		4,293		4,634

重要な会計方針

第117期（自 昭和57年12月 1日 至 昭和58年11月30日）	第118期（自 昭和58年12月 1日 至 昭和59年11月30日）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 左記に同じ
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品 先入先出法による原価法 ただしホーローバス・木工製品・給湯機は低価法 半製品 〃 仕掛品 〃 ただしホーローバス・木工製品・給湯機は低価法 半成工事 個別法による原価法 原材料 総平均法による低価法 ただし衛陶原料・外注部品は原価法 貯蔵品 総平均法による原価法	2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 左記に同じ
3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しています。 有形固定資産 定率法 無形固定資産 定額法	3. 固定資産の減価償却の方法 左記に同じ
4. 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しています。	4. 繰延資産の処理方法 左記に同じ
	5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建短期金銭債権債務は、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付することとしています。 外貨建短期金銭債権債務の換算方法は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第46号により、当事業年度から取得時レート法を採用していますが、その円換算額並びに決算時の為替相場による円換算額及び換算差額は、次のとおりであります。 （単位 百万円） 科目 / 外貨額 / 取得時の為替相場による円換算額（貸借対照表計上額） / 決算時の為替相場による円換算額 / 換算差額 債権 / 28千米ドル / 6 / 7 / 0 債務 / 34千米ドル 6千英ポンド / 10 / 10 / 0
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に基づく限度額のほか債権の回収可能性を検討して計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、労働組合との賞与支給算定方法についての協定により算出した支給見込額を計上しています。	6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 左記に同じ —

第１１７期（自 昭和57年12月 1日 至 昭和58年11月30日）	第１１８期（自 昭和58年12月 1日 至 昭和59年11月30日）
(3) 退職給与引当金 退職金の支払に備えるため、次の基準により計上しています。 繰入方法：在職者の退職金要支給額（退職一時金と社内年金の合計額）と定年退職者の適格退職年金要支給額の年金現価の合計額から、適格退職年金基金残高を控除した額の増差額を繰入れる。 取崩方法：退職者の前期末要支給額を取崩す。 残高基準：在職者の退職金期末要支給額（退職一時金と社内年金の合計額）と定年退職者の適格退職年金期末要支給額の年金現価の合計額から、適格退職年金基金期末残高を控除した額の100%相当額。	(2) 退職給与引当金 左記に同じ
(4) 事業税引当金 法人事業税及び事業所税の支払いに充てるため、その納付必要額を計上しています。	—
(5) 法人税等引当金 法人税及び住民税の支払いに充てるため、その納付必要額を計上しています。	—
6. 適格退職年金制度 (1) 当社は第 112期より従来の定年退職者の退職金制度（退職一時金及び社内年金を併せ支給する）のうち社内年金について適格退職年金制度を採用しています。 (2) 昭和58年 3月31日現在の年金資産の合計額は 2,570百万円であります。 (3) 過去勤務費用の掛金期間は15年であります。	7. 適格退職年金制度 (1) 左記に同じ (2) 昭和59年 3月31日現在の年金資産の合計額は 3,463百万円であります。 (3) 過去勤務費用の掛金期間は 6年であります。

表示方法の変更

第１１７期（自 昭和57年12月 1日 至 昭和58年11月30日）	第１１８期（自 昭和58年12月 1日 至 昭和59年11月30日）
当期から損益計算書の販売費及び一般管理費の内、地代及び家賃（ 1,285百万円）と電算機賃借料（ 584百万円）とを合わせて賃借料として表示することにしました。	1. 前事業年度までの貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額にかかる科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当事業年度から次のとおり表示することに変更しました。 なお、この変更に伴い損益計算書における科目表示も変更しています。 ［貸借対照表関係］ （変更前）　（変更後） 法人税等引当金　未払法人税等 事業税引当金　未払事業税等 ［損益計算書関係］ （変更前）　（変更後） 事業税引当額　事業税等 法人税等充当額　法人税等 2. 前事業年度までの貸借対照表において「賞与引当金」として表示していた賞与の未払額にかかる科目については、当事業年度から「未払賞与」として表示することに変更しました。 なお、この変更に伴い損益計算書における科目表示を「賞与引当金繰入額」から「賞与及び手当金」に変更しました。

注記事項

（貸借対照表関係）

	第１１７期　（昭和58年11月30日）	第１１８期　（昭和59年11月30日）
※１	次の科目の中には、次のとおり外貨建の金額が含まれています。 売　掛　金　19千米ドル 未 収 入 金　2千米ドル 関係会社株式　282,150千ルピア 442,947千ウォン 買　掛　金　4千米ドル 未　払　金　27千米ドル	次の科目の中には、次のとおり外貨建の金額が含まれています。 売　掛　金　26千米ドル 未 収 入 金　2千米ドル ・関係会社株式　282,150千ルピア 442,947千ウォン 335千香港ドル その他の投資　444,714千ルピア 買　掛　金　6千英ポンド 未　払　金　34千米ドル
※２	有形固定資産の減価償却累計額は38,151百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は42,386百万円であります。
※３	圧縮記帳累計額の注記は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号の趣旨に従い、当期より削除しました。	
※４	投資有価証券のうち36百万円を後納郵便料金の担保に供しています。	投資有価証券のうち39百万円を後納郵便料金の担保に供しています。
※５	授権株式数は 700,000千株で発行済株式総数は 272,349千株であります。	左記に同じ
※	偶発債務 銀行借入金に対する保証債務は次のとおりであります。	偶発債務 銀行借入金に対する保証債務は次のとおりであります。

第１１７期

保　証　先	保　証　額
豊前東陶㈱	650百万円
福岡東陶㈱	233
愛知東陶㈱	156
新西工業㈱	81
そ　の　他	376
合　　計	1,496

第１１８期

保　証　先	保　証　額
豊前東陶㈱	650百万円
福岡東陶㈱	185
愛知東陶㈱	96
新西工業㈱	70
そ　の　他	333
合　　計	1,334

※	受取手形割引高は14,230百万円であります。	受取手形割引高は14,450百万円であります。

（損益計算書関係）

	第１１７期（自　昭和57年12月 1日　至　昭和58年11月30日）	第１１８期（自　昭和58年12月 1日　至　昭和59年11月30日）
※１	他勘定振替高 販売費及び一般管理費等 591百万円	他勘定振替高 販売費及び一般管理費等 188百万円
※２	製品期末たな卸高は低価法による評価減 298百万円を控除後の金額により計上しています。	製品期末たな卸高は低価法による評価減 375百万円を控除後の金額により計上しています。
※３	固定資産売却益の内容は土地売却益 217百万円であります。	固定資産売却益の内容は土地売却益 215百万円であります。
※４	法人税等充当額には住民税を含んでいます。	法人税等には住民税を含んでいます。

（１株当り情報）

第１１７期		第１１８期	
１株当り純資産額	320.85 円	１株当り純資産額	339.84 円
１株当り当期純利益	25.91 円	１株当り当期純利益	27.14 円

（注）　第１１７期の１株当り当期純利益は、期末発行済株式総数により算出しています。これは期中における無償株主割当増資による発行株式の配当起算日を、期首に遡っているためであります。

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表

	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	（投資有価証券）	円	株	百万円	百万円	
株式	㈱三菱銀行	50	9,900,900	1,247	1,247	
	積水化学工業㈱	50	900,000	330	330	
	殖産住宅相互㈱	50	437,930	158	158	
	住友信託銀行㈱	50	876,156	133	133	
	㈱山口銀行	50	816,661	130	130	
	三菱信託銀行㈱	50	786,370	100	100	
	㈱富士銀行	50	200,000	100	100	
	日本特殊陶業㈱	50	538,651	94	90	
	㈱三和銀行	50	259,375	82	82	
	日東石膏㈱	50	1,106,720	74	73	
	共立窯業原料㈱	50	1,435,820	86	70	
	三井不動産㈱	50	164,864	69	69	
	㈱福岡銀行	50	761,104	66	66	
	日本碍子㈱	50	587,387	66	66	
	㈱大分銀行	50	200,000	65	65	
	㈱長谷川工務店	50	141,020	64	64	
	㈱日本長期信用銀行	500	93,409	62	62	
	東京海上火災保険㈱	50	996,615	59	59	
	㈱東海銀行	50	879,647	58	58	
	㈱住友銀行	50	250,000	58	58	
	㈱ノリタケ	50	1,040,640	51	51	
	積水ハウス㈱	50	83,853	48	48	
	㈱大和銀行	50	250,000	46	46	
	㈱東京銀行	50	624,000	33	33	
	㈱ノリタケカンパニーリミテド	50	338,574	30	30	
	鹿島建設㈱	50	104,816	30	30	
	その他の株式62銘柄	-	3,085,862	338	327	
	計		26,860,374	3,691	3,658	

	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
公社債・国債及び地方債	（有価証券）	百万円	百万円	百万円	
	売戻条件付公社債	5,001	5,117	5,117	
	計	5,001	5,117	5,117	
	（投資有価証券）				
	北九州市公債	120	118	118	
	割引電信電話債券	182	99	99	
	割引商工債券	50	47	47	
	大分県縁故債	24	24	24	
	転換社債	2	2	2	
	割引長期信用債券	1	1	1	
	計	381	294	294	

	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券	（投資有価証券）	百万円	百万円	
	貸付信託受益証券	5,250	5,250	
	山一證券投資信託受益証券	120	120	
	日興證券投資信託受益証券	35	35	
	野村證券投資信託受益証券	30	30	
	大和證券投資信託受益証券	30	30	
	計	5,466	5,466	

② 有形固定資産明細表

（単位 百万円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	21,883	2,143	162	23,863	11,584	12,279	下記（注）のとおり
構築物	2,627	191	9	2,808	1,615	1,193	
窯	2,612	111	10	2,713	2,143	570	
機械及び装置	30,858	4,006	522	34,341	20,825	13,516	
車両及び運搬具	742	144	58	828	577	251	
工具・器具・備品	6,632	1,045	112	7,565	5,640	1,924	
土地	4,820	-	0	4,820	-	4,820	
建設仮勘定	1,316	7,346	7,641	1,021	-	1,021	
計	71,494	14,988	8,519	77,963	42,386	35,576	

（注） 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社情報センター建築工事	1,111百万円
	小倉第二工場体育館建築工事	173百万円
機械及び装置	中津工場腰掛便器加圧成形自動生産ライン	856百万円
	小倉第一工場金具ＮＣトランスファーマシン	154百万円
	小倉第二工場パイプ自動加工設備	121百万円
建設仮勘定	本社情報センター建築工事	1,154百万円
	中津工場腰掛便器加圧成形自動生産ライン	843百万円

③ 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の 100分の 1以下でありますので、財務諸表等規則第１２０条により作成を省略しました。

④ 関係会社有価証券明細表

	銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
		円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	
株式	東陶不動産㈱	500	300,000	150	150	-	-	-	-	300,000	150	150	子会社
	福岡東陶㈱	500	100,000	50	50	-	-	-	-	100,000	50	50	子会社
	東陶プラスチック㈱	500	153,700	76	76	-	-	-	-	153,700	76	76	子会社
	愛知東陶㈱	500	56,000	26	26	-	-	-	-	56,000	26	26	子会社
	東陶信用保証㈱	500	20,000	10	10	-	-	-	-	20,000	10	10	子会社
	㈱東陶サービス	500	20,000	10	10	-	-	-	-	20,000	10	10	子会社
	豊前東陶㈱	500	100,000	50	50	-	-	-	-	100,000	50	50	子会社
	神戸東陶販売㈱	50	-	-	-	330,000	16	-	-	330,000	16	16	子会社
	石川金属工業㈱	50	850,000	76	76	-	-	-	-	850,000	76	76	関連会社
	㈱小倉製作所	1,000	3,000	3	3	-	-	-	-	3,000	3	3	関連会社
	木本合金㈱	1,000	5,000	5	5	-	-	-	-	5,000	5	5	関連会社
	旭工業㈱	50	160,000	12	12	-	-	-	-	160,000	12	12	関連会社
	新西工業㈱	1,000	5,000	7	7	-	-	-	-	5,000	7	7	関連会社
	東洋蛙目工業㈱	500	5,000	2	2	-	-	-	-	5,000	2	2	関連会社
	P.T.スルヤ東陶インドネシア	ルピア 415,000	480	123	123	-	-	-	-	480	123	123	関連会社
	ロイヤル東陶金属㈱	ウォン 1,000	180,000	185	185	-	-	-	-	180,000	185	185	関連会社
	東陶インファリミテド	香港ドル 1	-	-	-	335,000	10	-	-	335,000	10	10	関連会社
	計		1,958,180	789	789	665,000	27	-	-	2,623,180	816	816	

⑤ 関係会社出資金明細表

（単位 百万円）

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
㈲丸山陶土部	6	-	-	6	

⑥ 関係会社貸付金明細表

関係会社に対する貸付金の金額が資産総額の1000分の 5以下でありますので、財務諸表等規則第１２２条により作成を省略しました。

⑦ 社債明細表

該当ありません。

⑧ 長期借入金明細表

該当ありません。

⑨ 関係会社借入金明細表

該当ありません。

⑩ 資本金明細表

既発行株式		種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
	額面株式	普通株式	株 272,349,000	百万円 13,617	東京、名古屋、大阪、福岡の各証券取引所	1. １株の券面額 50円 券面総額 13,617百万円 2. 関係会社の所有株式数 667千株
資本の額				13,617 百万円		

準備金の資本組入額	資本組入額	摘要
	70百万円	昭和３１年１２月 １日 再評価積立金の資本組入れ
	30	昭和３４年１２月 １日 〃
	240	昭和４３年１２月 １日 資本準備金の資本組入れ
	216	昭和４４年１２月 １日 〃
	262	昭和４５年１２月 １日 〃
	312	昭和４６年 ６月 １日 〃
	328	昭和４６年１２月 １日 〃
	345	昭和４７年 ６月 １日 〃
	362	昭和４７年１２月 １日 〃
	380	昭和４８年 ６月 １日 〃
	800	昭和４８年１２月 １日 〃
	460	昭和４９年 ６月 １日 〃
	483	昭和４９年１２月 １日 〃
	507	昭和５０年 ６月 １日 〃
	532	昭和５０年１２月 １日 〃
	1,179	昭和５６年１２月 １日 〃
	648	昭和５８年 １月２０日 〃
	計 7,157	

⑪ 資本剰余金明細表

資本剰余金は当該事業年度における増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第 124条により作成を省略しました。

⑫ 利益準備金及び任意積立金明細表

（単位 百万円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	3,273	131	-	3,404	前期決算の利益処分による増加 130 中間配当に伴う増加 1
価格変動準備金	318	-	304	13	前期決算の利益処分による減少
海外投資等損失準備金	48	4	5	47	前期決算の利益処分による増加及び減少
特別償却準備金	51	91	7	135	前期決算の利益処分による増加及び減少
圧縮記帳積立金	11	217	0	228	前期決算の利益処分による増加及び減少
別途積立金	50,107	4,500	-	54,607	前期決算の利益処分による増加
計	53,809	4,943	317	58,436	

⑬ 減価償却費明細表

（単位 百万円）

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率（%）	償却範囲額に対する過不足額 当期分	累計
有形固定資産	建物	23,863	892	11,584	12,279	48.5	-	-
	構築物	2,808	168	1,615	1,193	57.5	-	-
	窯	2,713	161	2,143	570	79.0	-	-
	機械及び装置	34,341	2,506	20,825	13,516	60.6	-	-
	車両及び運搬具	828	115	577	251	69.7	-	-
	工具・器具・備品	7,565	1,049	5,640	1,924	74.6	-	-
	小計	72,122	4,894	42,386	29,735		-	-
無形固定資産	施設利用権	132	7	77	55	58.4	-	-
合計		72,255	4,901	42,464	29,790		-	-

⑭ 引当金明細表

（単位 百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額 目的使用	当期減少額 その他	期末残高	摘要
貸倒引当金	1,261	11	-	-	1,273	
退職給与引当金	18,692	2,844	366	-	21,170	
賞与引当金	※ 4,871	-	4,871	-	-	
事業税引当金	※ 1,413	-	1,413	-	-	
計	26,239	2,856	6,652	-	22,443	
法人税等引当金	※ 4,588	-	4,588	-	-	

※ 事業税引当金及び法人税等引当金は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当事業年度から未払事業税等及び未払法人税等として表示しています。
また、賞与引当金についても当事業年度から未払賞与として表示しています。

2 主な資産・負債及び収支の内容

資 産 の 部

(1) 現金及び預金

（単位 百万円）

区分	金額
現金	10
当座預金	2
普通預金	24
通知預金	118
定期預金	7,012
譲渡性預金	25,400
計	32,568

(2) 受取手形

① 業種別内訳

（単位 百万円）

区分	金額
建築用設備機器販売業	16,261
建築設備工事業	2,717
その他	575
計	19,555

② 受取手形期日別内訳

（単位 百万円）

期日	昭和59年12月	昭和60年 1月	2 月	3 月	4月以降	計
金額	3,252	4,248	10,105	1,373	575	19,555

③ 割引手形期日別内訳

（単位 百万円）

期日	昭和59年12月	昭和60年 1月	計
金額	7,286	7,164	14,450

(3) 売掛金

① 業種別内訳

（単位 百万円）

区分	金額
建築用設備機器販売業	14,954
建築設備工事業	1,218
輸出	576
その他	671
計	17,421

② 滞留状況

（単位 百万円）

繰越高 (A)	売上高 (B)	回収高 (C)	残高 (D)	回収率 ($\frac{C}{A+B}$)	滞留状況 ($\frac{D}{B \div 12}$)
15,588	176,013	174,180	17,421	90.9%	1.2カ月

(4) 製品・半製品・仕掛品及び半成工事

（単位 百万円）

区分	衛生陶器	水栓金具	住設機器	衛生設備用付属品	その他	計
製品	4,819	3,627	3,807	4,132	291	16,679
半製品	-	2,713	-	1,981	-	4,694
仕掛品	583	1,337	702	1,089	249	3,962
半成工事	-	-	-	-	2,806	2,806
計	5,403	7,678	4,510	7,203	3,347	28,143

(5) 原材料・貯蔵品

（単位 百万円）

区分	摘要	金額
衛陶原料	長石，陶石，蛙目粘土，ろう石ほか	563
金具材料	黄銅，故銅，黄銅屑，青銅屑ほか	408
樹脂原料	不飽和ポリエステル樹脂ほか	73
ホーロー材料	新鉄，故鉄，フリット，鋼板ほか	68
木工材料	ポリ合板，カラー合板ほか	19
外注部品ほか	ユニットバス用パネル材，給湯機用部品ほか	1,447
原材料計		2,579
工作材料	鉄板，継手ほか	54
包装材料	木毛，段ボール箱，木箱ほか	111
炉材	トンネル窯用耐火レンガほか	56
型	成形用型ほか	778
型材料	石膏ほか	39
燃料	灯油，ＬＳＡ重油，軽油，コークス，ＬＰＧガス	149
消耗雑材料	治工具類，内張石，作業衣，ニッケル極板ほか	841
設備予備品	ポンプ，シーケンサー，減速機ほか	101
貯蔵品計		2,133

(6) 建設仮勘定

（単位 百万円）

区分	金額
茅ケ崎工場設備	256
小倉第一工場金具設備	228
小倉第一工場衛生陶器設備	129
小倉第二工場設備	71
その他	334
計	1,021

(7) 従業員長期貸付金

（単位 百万円）

区分	金額	摘要
従業員住宅貸付金等	2,849	利率年４％・最高２０年月賦返済

(8) 長期預金

（単位 百万円）

区分	金額
定期預金	3,369

負債の部

(1) 支払手形

① 内容別内訳

（単位 百万円）

区分	金額	主たる支払先
仕入商品代	5,374	小糸工業㈱・松下電器産業㈱・協和木工㈱ほか
外注	3,841	昭和高分子㈱・高木工業㈱・エトー㈱ほか
原料代	1,894	住友商事㈱・奥田金属㈱・㈱楠原金属製管所ほか
一般資材	1,736	㈱九広・太陽紙器㈲・旭印刷㈱ほか
運賃・諸掛	928	日本通運㈱・丸鉄産業㈱・小倉運送㈱ほか
工具・器具・備品代	490	大協産業㈱・㈱三共精機・㈱渡辺商事ほか
燃料代	250	畑磯油㈱・㈲双美商会・㈲利島商店ほか
計	14,517	

② 期日別内訳

（単位 百万円）

期日	昭和59年12月	昭和60年 1月	2月	3月	合計
金額	4,210	4,631	4,920	754	14,517

(2) 買 掛 金

（単位 百万円）

区 分	金 額	主 た る 仕 入 先
外 注	4,031	高木工業㈱・岩井金属工業㈱・朝日包装㈱ほか
仕 入 商 品 代	2,185	小糸工業㈱・松下電器産業㈱・協和木工㈱ほか
一 般 資 材	1,465	太陽紙器㈲・㈱九広・大日本印刷㈱ほか
原 料 代	1,427	住友商事㈱・㈱楠原金属製管所・㈱稲田商会ほか
運 賃 ・ 諸 掛	736	日本通運㈱・小倉運送㈱・日本梱包運輸倉庫㈱ほか
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 代	318	大協産業㈱・㈱三共精機・㈱渡辺商事ほか
燃 料 代	173	畑礦油㈱・㈲双美商会・㈲利島商店ほか
計	10,339	

(3) 関係会社支払手形・買掛金

① 相手先別内訳

（単位 百万円）

区 分	金 額	
	支 払 手 形	買 掛 金
愛 知 東 陶 ㈱	-	200
東 陶 プ ラ ス チ ッ ク ㈱	-	140
福 岡 東 陶 ㈱	7	126
豊 前 東 陶 ㈱	-	117
石 川 金 属 工 業 ㈱	3	111
㈱ 小 倉 製 作 所	-	93
㈱ 東 陶 サ ー ビ ス	-	43
木 本 合 金 ㈱	-	40
新 西 工 業 ㈱	-	30
旭 工 業 ㈱	-	11
㈲ 丸 山 陶 土 部	-	8
計	10	926

② 関係会社支払手形期日別内訳

（単位 百万円）

期 日	昭和59年12月	昭和60年 1月	2 月	合 計
金 額	3	1	5	10

(4) 未 払 費 用

（単位 百万円）

区 分	金 額
給 料	2,046
販 売 奨 励 金	1,207
電 力 料	193
住 宅 費 ・ 通 勤 費 補 助	116
社 内 預 金 利 息	46
電 話 ・ 水 道 ・ ガ ス 代	41
そ の 他	82
計	3,735

(5) 設備支払手形

① 内容別内訳

（単位 百万円）

区 分	金 額	主 た る 支 払 先
工場設備ほか工事代支払手形	2,521	㈱竹中工務店・清水建設㈱ほか

② 期日別内訳

（単位 百万円）

期 日	昭和59年12月	昭和60年 1月	2 月	3 月	4 月	合 計
金 額	913	613	677	149	167	2,521

(6) 従業員預り金

（単位 百万円）

区 分	金 額	摘 要
東 陶 社 内 預 金	3,771	利率 年 7.32%

3 資金繰状況

(1) 資金繰実績

（単位 百万円）

区分		昭和58年12月～昭和59年 2月	昭和59年 3月～ 5月	昭和59年 6月～ 8月	昭和59年 9月～11月	計
前月繰越高		10,520	10,369	10,561	10,768	10,520
収入	営業収入	42,445	41,873	43,056	42,003	169,377
	営業外収入	790	679	702	749	2,920
	その他の収入	3,961	1,240	4,737	1,628	11,566
	合計	47,196	43,792	48,495	44,380	183,863
支出	原材料費	20,729	21,179	21,636	23,922	87,466
	人件費	11,105	7,137	11,827	7,544	37,613
	諸経費	5,572	4,657	5,571	5,068	20,868
	投資及び設備	2,223	8,826	1,951	6,480	19,480
	支払利息	189	373	214	364	1,140
	配当金	828	261	875	214	2,178
	税金	5,630	-	5,197	27	10,854
	その他の支出	1,071	1,167	1,017	992	4,247
	合計	47,347	43,600	48,288	44,611	183,846
翌月繰越高		10,369	10,561	10,768	10,537	10,537

（注） 1. 繰越高は、現金及び預金並びに長期預金から譲渡性預金を除いたものであります。
2. その他の収入の主なものは、有価証券の売却であります。
3. その他の支出の主なものは、社内預金の払出しであります。

(2) 今後の資金計画

（単位 百万円）

区分		昭和59年12月～昭和60年 2月	昭和60年 3月～ 5月	計
前月繰越高		10,537	10,524	10,537
収入	営業収入	47,671	47,905	95,576
	営業外収入	1,020	590	1,610
	その他の収入	5,934	1,164	7,098
	合計	54,625	49,659	104,284
支出	原材料費	25,103	25,942	51,045
	人件費	11,871	7,601	19,472
	諸経費	6,229	5,142	11,371
	投資及び設備	3,754	8,941	12,695
	支払利息	210	370	580
	配当金	879	210	1,089
	税金	5,280	-	5,280
	その他の支出	1,312	1,448	2,760
	合計	54,638	49,654	104,292
翌月繰越高		10,524	10,529	10,529

（注） 1. 繰越高は、現金及び預金並びに長期預金から譲渡性預金を除いたものであります。
2. その他の収入の主なものは、有価証券の売却であります。
3. その他の支出の主なものは、社内預金の払出しであります。

4 その他

該当事項ありません。

第６　親会社及び子会社に関する事項

１　親会社に関する事項

該当事項ありません。

２　子会社に関する事項

(1)　連結子会社

該当ありません。

(2)　非連結子会社

子会社名	住所	子会社名	住所
東陶不動産株式会社	東京都港区	東陶プラスチック株式会社	神奈川県厚木市
福岡東陶株式会社	福岡県京都郡	愛知東陶株式会社	愛知県常滑市
東陶信用保証株式会社	福岡県北九州市小倉北区	株式会社東陶サービス	東京都台東区
豊前東陶株式会社	福岡県豊前市	神戸東陶販売株式会社	神戸市中央区

（注）　上記の各社はいずれも特定子会社に該当しません。

３　連結財務諸表に関する事項

当社では子会社の規模が、次の資産基準，売上高基準及び利益基準の算式により計算した割合がいずれも10% 以下であり、連結の範囲から除いても当社企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結財務諸表は作成しておりません。
なお、算式は会社間項目の消去前の第１１８期における金額によっています。

資産基準…… $\dfrac{\text{子会社の総資産の合計額}}{\text{当社の総資産}} = \dfrac{8,540\text{百万円}}{163,296\text{百万円}} \times 100 = 5.2\%$

売上高基準…… $\dfrac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} = \dfrac{10,746\text{百万円}}{176,013\text{百万円}} \times 100 = 6.1\%$

利益基準…… $\dfrac{\text{子会社の純損益額（持分相当額）の合計額}}{\text{当社の純損益額}} = \dfrac{247\text{百万円}}{7,391\text{百万円}} \times 100 = 3.3\%$

第７　株式事務の概要

決算期	１１月３０日		定時株主総会	２月中
株主名簿閉鎖の期間	１２月１日～１２月３１日		基準日	１１月３０日
株券の種類	10,000株券　1,000株券 500株券　100株券 50株券　10株券 1株券　100株未満株券		中間配当基準日	５月３１日
			１単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号　三菱信託銀行株式会社　証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号　三菱信託銀行株式会社		
	取次所	三菱信託銀行株式会社　全国各支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	新株券１枚につき２５０円
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号　三菱信託銀行株式会社　証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号　三菱信託銀行株式会社		
	取次所	三菱信託銀行株式会社　全国各支店		
	買取手数料	福岡証券取引所または東京証券取引所の定める単位株式数あたりの売買委託手数料相当額を、買取った単位未満株式の数で按分した額		
公告掲載新聞名	日本経済新聞			
株主に対する特典	なし			

（注）　中間配当を受けるべき者の確定のため必要がある場合には、あらかじめ公告して、毎年６月１日から６月３０日まで株主名簿の記載の変更を停止します。

●◀お わ り▶●